

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 シャープ株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 大西 徹夫

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	598,293	△20.0	△26,065	—	△30,199	—	△25,203	—
21年3月期第1四半期	747,875	—	36,426	—	29,323	—	24,890	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△22.90	—
21年3月期第1四半期	22.62	21.11

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,742,130	1,034,206	37.3	930.46
21年3月期	2,688,721	1,048,447	38.6	944.24

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,023,939百万円 21年3月期 1,039,114百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	7.00	21.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,250,000	△20.0	0	—	△15,000	—	△15,000	—	△13.63
連結累計期間	2,750,000	△3.4	50,000	—	20,000	—	3,000	—	2.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,110,699,887株	21年3月期	1,110,699,887株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	10,236,992株	21年3月期	10,219,774株
-----------	-------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	1,100,467,613株	21年3月期第1四半期	1,100,516,901株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 平成22年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。
- 監査法人による四半期レビューは未了であります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響や世界景気の後退が続く中、政府の経済対策効果等により、個人消費に回復の兆しが見られましたが、全体としては厳しい状況が継続しました。また海外では、中国などアジア地域では景気を持ち直しが見られましたが、欧米諸国では金融危機と実体経済悪化の悪循環により、景気の後退が続きました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に加え、全社に亘る総経費削減活動など、緊急業績改善対策を着実に推進いたしました。

エレクトロニクス機器では、高画質で省エネ性能を大幅に改善した液晶カラーテレビやソーラーパネル搭載の携帯電話を投入すると共に、健康意識の高まりを背景に、プラズマクラスター技術を搭載した新商品のラインアップ拡大を図るなど、特長商品による市場の創出に取り組みました。

一方、電子部品等では、テレビ用大型液晶パネルの需要回復に伴い、亀山第2工場の8月からのさらなる生産能力増強と、堺市の液晶パネル新工場の10月稼働開始に向けた準備を進めました。

当第1四半期の連結業績は、売上高が前年同期比20.0%減の5,982億円、営業損失は260億円、経常損失は301億円となりました。また特別損失として、事業構造改革費用96億円などを計上しましたので、四半期純損失は252億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

#### エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門では、ブルーレイディスクプレーヤーやブルーレイディスクレコーダーの販売が伸長したものの、液晶カラーテレビや携帯電話が減少したことから、売上高は、前年同期比11.9%減の3,116億円となりました。

健康・環境機器部門では、電子レンジなどの販売が減少しましたが、プラズマクラスター技術搭載の空気清浄機やプラズマクラスターイオン発生機が伸長し、売上高は、前年同期比0.1%増の577億円となりました。

情報機器部門では、国内向けのデジタルカラー複合機の販売が堅調な伸びを示しましたが、海外向けが減少し、売上高は、前年同期比14.0%減の625億円となりました。

#### 電子部品等

液晶部門では、需要環境の好転が見られたものの、テレビ用大型液晶パネルの大幅な価格下落や中小型液晶の市場低迷もあり、売上高は、前年同期比42.0%減の926億円となりました。

太陽電池部門では、国内は住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金制度の導入により、大幅に販売が伸びましたが、海外向けの減少により、売上高は、前年同期比17.1%減の348億円となりました。

その他電子デバイス部門については、携帯電話向けのCCD・CMOSイメージャなどの販売が減少し、売上高は、前年同期比37.2%減の389億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、液晶関連の設備投資などの影響により、総資産は、前期末に比べ534億円増加の2兆7,421億円となりました。負債合計は、コマーシャル・ペーパーの増加等があったことにより、前期末に比べ676億円増加し、1兆7,079億円となりました。純資産は、評価・換算差額等の増加があったものの、利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ142億円減の1兆342億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の減少は43億円、投資活動による資金の減少は745億円、財務活動の結果取得した資金は494億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ294億円減少し、2,878億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における平成22年3月期の通期業績見通しは下記のとおりであり、前期決算発表時（平成21年4月27日）に公表いたしました業績予想に変更はありません。

売上高	2兆7,500億円	(前連結会計年度比 96.6%)
営業利益	500億円	(前連結会計年度比 — )
経常利益	200億円	(前連結会計年度比 — )
当期純利益	30億円	(前連結会計年度比 — )

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化</li> <li>・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化</li> <li>・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）</li> <li>・製品やサービスについての急速な技術革新</li> <li>・諸外国における貿易規制等の各種規制</li> <li>・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など</li> </ul> |
|--|

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・ 原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

・ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307,480	336,937
受取手形及び売掛金	383,930	345,703
たな卸資産	393,029	399,985
その他	209,621	224,512
貸倒引当金	△5,263	△5,175
流動資産合計	1,288,797	1,301,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	703,349	692,894
機械装置及び運搬具	1,605,075	1,590,838
工具、器具及び備品	392,328	384,903
その他	309,856	239,081
減価償却累計額	△1,936,172	△1,875,641
有形固定資産合計	1,074,436	1,032,075
無形固定資産	78,697	83,324
投資その他の資産	295,727	267,836
固定資産合計	1,448,860	1,383,235
繰延資産	4,473	3,524
資産合計	2,742,130	2,688,721
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,853	446,866
短期借入金	71,621	61,477
コマーシャル・ペーパー	414,240	335,426
賞与引当金	14,018	25,533
その他の引当金	14,094	14,404
その他	355,433	306,263
流動負債合計	1,303,259	1,189,969
固定負債		
社債	74,910	104,818
新株予約権付社債	203,033	203,211
長期借入金	83,075	100,046
引当金	6,463	6,468
その他	37,184	35,762
固定負債合計	404,665	450,305
負債合計	1,707,924	1,640,274

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,536	268,538
利益剰余金	628,946	664,924
自己株式	△13,755	△13,740
株主資本合計	1,088,403	1,124,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,617	△1,946
繰延ヘッジ損益	△6,593	△9,142
為替換算調整勘定	△65,488	△74,196
評価・換算差額等合計	△64,464	△85,284
少数株主持分	10,267	9,333
純資産合計	1,034,206	1,048,447
負債純資産合計	2,742,130	2,688,721

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	747,875	598,293
売上原価	582,423	511,679
売上総利益	165,452	86,614
販売費及び一般管理費	129,026	112,679
営業利益又は営業損失(△)	36,426	△26,065
営業外収益		
受取利息	1,603	551
固定資産賃貸料	2,966	3,086
その他	4,316	3,136
営業外収益合計	8,885	6,773
営業外費用		
支払利息	1,741	1,532
コマーシャル・ペーパー利息	441	323
為替差損	5,093	2,272
その他	8,713	6,780
営業外費用合計	15,988	10,907
経常利益又は経常損失(△)	29,323	△30,199
特別利益		
固定資産売却益	162	16
関係会社株式売却益	18,521	0
特別利益合計	18,683	16
特別損失		
固定資産除売却損	2,062	553
たな卸資産評価損	7,639	0
事業構造改革費用	—	9,685
特別損失合計	9,701	10,238
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,305	△40,421
法人税、住民税及び事業税	16,932	2,801
法人税等調整額	△3,729	△18,378
法人税等合計	13,203	△15,577
少数株主利益	212	359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,890	△25,203

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,305	△40,421
減価償却費	69,227	66,620
受取利息及び受取配当金	△2,855	△1,627
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	2,182	1,855
固定資産除売却損	2,062	553
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,521	0
売上債権の増減額(△は増加)	24,734	△23,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,820	△637
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,088	△4,167
その他	△13,522	2,635
小計	△2,296	1,248
利息及び配当金の受取額	3,369	1,823
利息の支払額	△2,441	△1,700
法人税等の支払額	△8,824	△5,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,192	△4,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,502	△19,526
定期預金の払戻による収入	49,520	19,581
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	28,278	0
有形固定資産の取得による支出	△79,284	△67,644
有形固定資産の売却による収入	69	200
貸付けによる支出	△84,534	△96,918
貸付金の回収による収入	84,452	96,981
その他	△12,247	△7,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,248	△74,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,973	△20,328
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	88,614	79,091
長期借入れによる収入	135	8
長期借入金の返済による支出	△20,214	△119
社債の償還による支出	△2,500	△2,491
自己株式の取得による支出	△32	△21
配当金の支払額	△13,965	△6,509
その他	△325	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,740	49,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,114	△682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,586	△30,027
現金及び現金同等物の期首残高	339,266	317,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	228
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,680	287,898

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	484,197	263,678	747,875	—	747,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	179,319	180,195	(180,195)	—
計	485,073	442,997	928,070	(180,195)	747,875
営業利益	13,049	23,939	36,988	(562)	36,426

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	431,862	166,431	598,293	—	598,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,316	104,806	110,122	(110,122)	—
計	437,178	271,237	708,415	(110,122)	598,293
営業損失(△)	△8,629	△18,584	△27,213	1,148	△26,065

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	353,867 ( 47.3%)	311,616 ( 52.1%)	△42,251	88.1	
健 康 ・ 環 境 機 器	57,677 ( 7.7%)	57,743 ( 9.7%)	66	100.1	
情 報 機 器	72,653 ( 9.7%)	62,503 ( 10.4%)	△10,150	86.0	
エレクトロニクス機器	484,197 ( 64.7%)	431,862 ( 72.2%)	△52,335	89.2	
液 晶	159,556 ( 21.4%)	92,615 ( 15.5%)	△66,941	58.0	
太 陽 電 池	42,004 ( 5.6%)	34,818 ( 5.8%)	△7,186	82.9	
その他電子デバイス	62,118 ( 8.3%)	38,998 ( 6.5%)	△23,120	62.8	
電 子 部 品 等	263,678 ( 35.3%)	166,431 ( 27.8%)	△97,247	63.1	
合 計	747,875 ( 100.0%)	598,293 ( 100.0%)	△149,582	80.0	
内 訳	国 内	341,241 ( 45.6%)	320,832 ( 53.6%)	△20,409	94.0
	海 外	406,634 ( 54.4%)	277,461 ( 46.4%)	△129,173	68.2

- (注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
 2. 当第 1 四半期連結累計期間より、A V ・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第 1 四半期連結累計期間の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。

(補足資料)

部門別情報

(部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。また、当第1四半期連結累計期間より、従来のAV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しております。なお、これに伴い前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。)

<売上高>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前年 同期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
AV・通信機器	353,945	47.4	311,694	52.1	88.1
健康・環境機器	57,785	7.7	57,753	9.7	99.9
情報機器	73,343	9.8	67,731	11.3	92.3
エレクトロニクス機器	485,073	64.9	437,178	73.1	90.1
液 晶	316,080	42.3	176,198	29.4	55.7
太 陽 電 池	42,014	5.6	34,822	5.8	82.9
その他電子デバイス※	84,903	11.3	60,217	10.1	70.9
電 子 部 品 等	442,997	59.2	271,237	45.3	61.2
小 計	928,070	124.1	708,415	118.4	76.3
消 去 又 は 全 社	△180,195	△24.1	△110,122	△18.4	-
合 計	747,875	100.0	598,293	100.0	80.0

※その他電子デバイス部門の売上高には、液晶/太陽電池部門への内部売上高(液晶用LSI等：前第1四半期連結累計期間 9,173百万円、当第1四半期連結累計期間 5,733百万円)を含んでおりません。

<営業利益>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前年 同期比
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
AV・通信機器	5,689	15.6	△13,325	-	-
健康・環境機器	456	1.2	2,013	-	441.4
情報機器	6,904	19.0	2,683	-	38.9
エレクトロニクス機器	13,049	35.8	△8,629	-	-
液 晶	20,260	55.6	△14,778	-	-
太 陽 電 池	466	1.3	△1,789	-	-
その他電子デバイス	3,213	8.8	△2,017	-	-
電 子 部 品 等	23,939	65.7	△18,584	-	-
小 計	36,988	101.5	△27,213	-	-
消 去 又 は 全 社	△562	△1.5	1,148	-	-
合 計	36,426	100.0	△26,065	-	-